

サステナビリティ経営の取組み

サステナビリティ基本方針等の制定

当行グループは、SDGsの目標達成に貢献するため、2019年3月に「武蔵野銀行SDGs宣言」を制定・公表し、2021年9月にTCFD提言への賛同を行うなど、サステナビリティ経営推進に向けた態勢整備を行い、本業を通じた持続可能な地域づくりや役職員の理解向上などに取組んでおります。

2021年12月に、コーポレートガバナンス・コード改正やTCFD提言への賛同等を踏まえて制定した4つの方針のもと、気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性のあるサステナビリティ経営の実践を目指しております。

名称	要旨
サステナビリティ基本方針	当行の経営理念「地域共存」「顧客尊重」に基づき、地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指します。
環境方針	気候変動や脱炭素、生物多様性といった諸課題について、地球規模の視点を踏まえつつ、地元埼玉の地域特性も考慮し、事業活動を通じた取組みを全役職員で行います。
投融资方針	環境、社会、経済の持続可能性に対し、ネガティブな影響を及ぼす産業・企業セクターへの投融资を回避します。
人権方針	あらゆる事業活動や商品・サービス提供において、関わる全てのステークホルダーの人権や多様性を尊重します。

※各方針の全文はホームページをご覧ください。

<https://www.musashinobank.co.jp/company/sustainability/basic>

サステナビリティ推進態勢

▶ ガバナンス

頭取を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」が、グループ全体のサステナビリティ関連の各種施策を策定・遂行する役割を担っており、同委員会においてサステナビリティ経営に関する方向性、具体的な取組み、リスクと機会の特定と評価などについて議論・審議しております。

また、その下部組織の「サステナビリティ検討部会」において企画立案、進捗管理等を行い、定期的に取り締役会へ報告することとしており取締役会がサステナビリティ関連の取組みを監督する態勢を構築しております。



サステナビリティ推進委員会での主な協議事項(年2回開催)

- ・サステナビリティ全般およびTCFD提言を踏まえた情報開示について
- ・サステナブルファイナンスの推進について
- ・GHG排出量削減に向けた取組みについて
- ・行内におけるサステナビリティの更なる浸透に向けた取組みについて
- ・各分科会における取組みの報告

▶ 部門横断的な取組みの統括・推進

全行的な取組みを統括・推進する専門部署として「サステナビリティ推進室」を設置しています。また、サステナビリティを巡る課題ごとに3つの分科会を組成し、取組みの実効性を高めています。

地域経済活性化

- ・お取引先の支援
- ・商品・サービスの開発 など

地域社会活性化

- ・自治体・NPO等との連携
- ・金融経済教育の取組み など

環境・ダイバーシティ

- ・生物多様性への取組み
- ・健康経営の取組み など

取組みの全体像

長期ビジョン「MCP(Musashino mirai-Creation Plan)」のもと取組むべき事項として、地域の産業と雇用の維持活性化、全国一のスピードで訪れる高齢化社会への対応、魅力ある地域の創造と成長の支援、経営戦略及び事業戦略の遂行を下支える人的資本と経営基盤の強化等を認識しており、「1. 地域経済の持続的発展と豊かな地域社会の実現」「2. 地域の自然環境の持続的な保全と利用」「3. 多彩な人材の活躍推進」「4. 強靱な企業統治と組織体制の構築」の重要課題を設定しております。

当行では、今後も環境変化に対応しながら、競争優位性と存在価値を高め、サステナブルな経営基盤を構築するとともに企業価値向上とサステナビリティ経営の高度化を実現してまいります。

重要課題	取組み	
地域経済の持続的発展と豊かな地域社会の実現	地域密着型金融の推進 P27	地域の活性化に関する取組み P33
	・ 中小企業の経営支援に関する取組み P27	・ 地方公共団体との連携・協働 P33
	・ 創業期における具体的な取組み P28	・ 地域課題解決に向けて P34
	・ 成長・安定期における具体的な取組み P28	・ 農業分野への取組み P35
	・ 変革期における具体的な取組み P31	暮らしに寄り添ったサービスの提供 P37
	・ 地域密着型金融の取組実績 P32	アライアンスによる一層のサービス拡充 P39
地域の自然環境の持続的な保全と利用	TCFD提言への取組み P40	企業活動を通じた環境負荷の低減 P45
	生物多様性への対応 P44	
多彩な人材の活躍推進	人的資本経営の実践 P46	人権 P53
	・ 人材活躍推進に係る長期ビジョン「奏～SOU～」 P49	
	・ 人事制度の改正 P49	
	・ 人材育成の取組み P50	
	・ 社内環境整備の取組み P51	
	・ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの取組み P52	
・ 従業員エンゲージメントの取組み P52		
強靱な企業統治と組織体制の構築	コーポレート・ガバナンス体制 P54	リスク管理体制 P63
	役員一覧 P59	コンプライアンス体制 P66
	内部統制システムの整備の状況 P63	顧客保護等管理体制 P67